

※特例の適用要件及び添付資料については、裏面に記載してあります。

※「対象区域内家屋」とは、居住困難区域を指定する旨の公示があった日において当該居住困難区域内に所在していた家屋をいいます。

※「対象区域内住宅用地」とは、「対象区域内家屋」の敷地の用に供されていた土地で平成23年度分の固定資産税について住宅用地の課税標準の特例の適用のあった土地をいいます。

※「代替住宅用地」とは、「対象区域内住宅用地」に代わるものとして取得し、住宅用地として利用される予定の土地をいいます。

<特例の適用要件>

対象区域内住宅用地の所有者が、当該対象区域内住宅用地に代わる土地を新たに取得した場合、その取得後3年度分までの固定資産税・都市計画税について、住宅用地の特例が適用されるものです。

1 適用対象者

- (1) 対象区域内住宅用地の所有者（対象区域内住宅用地が共有物である場合には、その持分を有する者を含む。）
- (2) (1) に相続があつたときにおけるその者の相続人
- (3) (1) と代替住宅用地に新築される住宅に同居予定の三親等以内の親族
- (4) (1) が法人の場合、合併が生じたときの合併後存続する法人又は合併により設立された法人等

2 対象区域内住宅用地

対象区域内家屋の敷地の用に供されていた土地で平成23年度分の固定資産税について住宅用地の課税標準の特例の適用のあった土地

3 代替住宅用地要件

対象区域内住宅用地に代わるものとして取得した土地で、住宅用地として使用する予定であるものであり、現状家屋又は構築物の敷地の用に供されていないもの。

4 取得期限

居住困難区域が指定された日から当該居住困難区域の指定が解除された日から起算して3月を経過する日までに取得した土地

5 特例の内容

対象区域内住宅用地の面積相当部分について、取得後3年度分まで住宅用地の課税標準の特例が適用されます。

6 申告書の提出先

市税事務所資産税課へ提出してください。

<添付書類>

- (1) 居住困難区域を指定する旨の公示があった日において対象区域内住宅用地を所有していた旨を証する書類
・「対象区域内住宅用地の登記事項証明書（写し）」等
- (2) 平成23年度の固定資産税の課税において、対象区域内住宅用地に住宅用地の課税標準の特例の適用のあったことを証する書類
・「平成23年度固定資産税土地名寄帳（写し）」等
- (3) 代替住宅用地の面積を証する書類
・「代替住宅用地の登記事項証明書（写し）」等
- (4) 代替住宅用地を住宅用地として使用する予定であることを約する書類
・「建築概要書（写し）」等
- (5) 対象区域内住宅用地の所有者と代替住宅用地の所有者が異なる場合は、その関係を確認できる書類
・「戸籍謄本（写し）」、「法人の登記簿謄本（写し）」等

※ 必要に応じて、上記以外の書類の提出をしていただく場合や、被災土地・家屋の所在地の市町村へ問い合わせをさせていただくことがあります。